

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI 目標 （#住友ファーマ単体としてのKPI目標）	【2024年度実績】		2025年度からの KPIの変更	2025年度からのKPI目標の変更 （#住友ファーマ単体としてのKPI目標）
革新的な医薬品と 医療ソリューションの創出 3 すべての人に 健康と福祉を 17 ボトムアップで 目標を達成しよう	予測、予防、個別化および参加型医療を包括した多様な医療ニーズに対応する革新的な（すなわち従来の治療体系の最適化や疾患の根治を可能とする）医薬品や医療ソリューションを持続的に創出することにより、常に患者さんに寄り添い、人々の健康で豊かな暮らしを支える。	①製品上市数	2023年度から2027年度までの目標製品上市数 • がん領域：2製品 • 精神神経領域：7製品 （うち再生・細胞医薬2製品、非医薬4製品） • その他領域：3製品（うち非医薬1製品）	2023年度からの累積実績 • がん領域：0製品 • 精神神経領域：0製品 • その他領域：1製品	2024年度の実績 【がん領域】 • enzomenib/DSP-5336（日米）：急性骨髄性白血病を対象にフェーズ1/2実施中。他剤併用のコホート試験を開始 • nuvisertib/TP-3654（日米）：骨髄線維症を対象にフェーズ1/2を実施中。他剤併用のコホート試験を開始 【精神神経領域】 （再生・細胞医薬（株式会社RACTHERAとの連携）） • CT1-DAP001（他家iPS 細胞由来ドパミン神経前駆細胞）（日）：パーキンソン病を対象に実施した医師主導治験データを基に、2025年度の承認申請に向けて準備中 • CT1-DAP001/DSP-1083（他家iPS 細胞由来ドパミン神経前駆細胞）（米）：パーキンソン病を対象に実施した医師主導治験および企業治験フェーズ1/2を実施中 • HLCR011（他家iPS 細胞由来網膜色素上皮細胞）（日）：網膜色素上皮裂孔を対象に、フェーズ1/2を実施中 • DSP-3077（米）：網膜色素変性を対象としたフェーズ1/2を開始 （医薬） • ラツーダ [®] （小児）（日）：フェーズ3 試験実施中 【その他領域】 • GEMTESA [®] （米）：前立腺肥大症を伴う過活動膀胱 効能追加承認 その他実施中の試験は「 開発パイプライン 」をご覧ください	①承認取得数	2025年度から2027年度までの承認取得数： 5 品目
		②開発品目数	2023年度から2027年度までの相移行達成品目数 • フェーズ3移行：4品目 • フェーズ2移行：6品目 • 再生・細胞医薬の企業治験開始：5品目 • DTxの企業治験開始：5品目	2023年度からの累積実績 • フェーズ3移行：0品目 • フェーズ2移行：0品目 • 再生・細胞医薬の企業治験開始：3品目 • DTxの企業治験開始：0品目		②臨床試験数	2025年度から2027年度までの臨床試験数 • 新規臨床試験移行数：3試験 • 申請用臨床試験着手数：3試験
		③研究開発員の仕事への意欲	• SMPオピニオン* ¹ での仕事への意欲に関する満足度* ² の維持向上# *1：クアルトリクス社のQualtrics Employee XMを用いた全社意識調査 *2：5点満点での研究開発部門の平均点	— （SMPオピニオン実施せず）	R&D本部において以下の取組を実施 • 本部全体の月次タウンホールミーティングを開催 • R&D本部アンケートの実施 • 本部長と各階層メンバーとの意見交換会の実施 • 有志によるボトムアップでの変革活動チームを発足		• 研究開発員の論文投稿、学会発表、特許出願数
高品質な製品の安定供給 3 すべての人に 健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任	クオリティカルチャーの醸成に継続して取り組み、適切な品質保証・製造管理・品質管理のもと、自社工場および取引先と連携しレジリエントなサプライチェーンを構築、高品質な製品の安定供給を実現する。 多様なモダリティの製品ライフサイクル全般を見据えた製品設計、品質管理、効率的なプロセス開発に取り組み、新しい価値を患者さんに届ける。	①自社製品に関連する規制当局査察での行政処分対象となる指摘事項	• 0件	• 0件	• 自社工場：医薬品質保証部・サプライチェーン本部担当者が現地に訪問する等の工場と一体となった準備および適切な査察対応の実施（2回） • 委託先の製造所：定期的なGMP管理状況の確認の実施。査察時の現地同行や状況確認等のフォローの実施（29回）		
		②製品回収件数	• 毎年0件	• 0件	• 当社の全品目の年次照査、年次安定性試験、リスクアセスメントの実施		
		③製造・品質に関する新規技術への投資	• 1,000万円以上の新規技術設備投資件数 毎年5件以上	• 7件	• 医薬関連：0件 • 再生・細胞医薬関連：7件		

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI 目標 （#住友ファーマ単体としてのKPI目標）	【2024年度実績】		2025年度からの KPIの変更	2025年度からのKPI目標の変更 （#住友ファーマ単体としてのKPI目標）
高品質な製品情報の提供と 適正使用の推進 3 すべての人に 健康と福祉を	自社製品の安全性および有効性 に関して科学的客観性と倫理性 に基づいた情報提供を顧客に合わ せて適切に行い、医療従事者およ び患者さんやそのご家族が常に安 心・納得して使用いただけるよう 努める。また、自社製品に関連す る安全性情報を責任をもって収集 し患者さんの安全確保に努める。	①注力領域における医師から の評価	• 外部機関を活用した独自調査にて糖尿病・統合失調症で トップ#	医師からのMR総合評価 • 糖尿病：9位 • 統合失調症：2位 （2025年2月時点）	【糖尿病】 • ツイミグ®、エクア®、エクメット®、メトグルコ®を通じて糖尿病のトータルケア を目指した活動を推進 • 外部団体と連携した糖尿病治療に関する学術発表 【統合失調症】 • 患者さんの病期、医師の治療課題にあったラツーダ®、ロナセン®テープの普及活動 （講演会等）を実施		
		②販売情報提供活動の適切性 の確保	• 厚生労働省の販売情報提供活動監視事業からの指導件数 毎年0件#	• 0件	• 2024年活動において指導無し		
		③安全性情報収集に関する教 育	• 安全性情報収集に関してMRに対して年4回以上の実施お よび従業員の意識向上に向け、全従業員に対して年1回の 実施# • 規制当局への副作用報告遅延件数 0件#	• 安全性情報収集教育実施実績 MR対象：7回 全従業員対象：1回 • 規制当局への副作用報告遅延件数：0 件			• MRに対して年4回以上の教育を実施し、理 解度の確認を行う # • 従業員の意識向上を図るため、全従業員に 対して年1回の教育を実施し、理解度の確認 を行う #
		④薬害に関する教育	• 薬害を起こさないマインドの形成と維持に向け、全従業 員に対する教育プログラムの年1回実施	• 全従業員に向けた薬害教育を実施		④薬害を発生させな い	• 薬害を起こさないマインドの形成と維持に 向け、全従業員に対する教育プログラムの年 1回実施 • 重大な安全性情報の規制当局報告遅延件数 0 件#
医療アクセスと アドボカシーの強化 3 すべての人に 健康と福祉を 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	患者さんを中心に考える視点での 疾患啓発により、疾患スティグマ の解消や早期治療の促進などに つなげるとともに、患者さんの治療 選択肢を広げるドラッグラグの解 消にも対応し、医療アクセスの改 善を図る。業界、政府、NPOや NGOなどと協働し、医療人材育 成、市民啓発、政策提言などを通 じて、必要な医療を平等に受ける ことが困難な国・地域の保健シス テムの向上に貢献する。	①患者さんも含めた一般の方 のヘルスリテラシーのさらな る向上	• 2027年度までに市民公開講座聴講者数 2023年度から累 計10,000人# • 統合失調症・双極性障害の疾患啓発サイト（こころ・ シェア） 年間訪問総回数 2027年度までに2022年度比 40%増#	• 市民公開講座聴講者数：累 計9,989人（2024年度： 4,787人） • 「こころ・シェア」の年間 訪問回数2024年度:2022年 度の35%減（65%）	【市民公開講座】 • 精神疾患領域7件、iPS関連1件の市民公開講座を開催 【こころ・シェア】 • 新規コンテンツ（市民公開講座のアーカイブページ）公開		
		②医薬品アクセスに当社が貢 献した製品数/政策提言	• 医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬の開発要請への 対応# • 政策提言参画の継続#	• 未承認薬・適応外薬への対 応件数：1 件 • 政策提言数：19件	【未承認薬・適応外薬への対応】 • リサイオ®：「中枢神経系リンパ腫（原発性およびその他のリンパ腫の中枢神経系浸 潤を含む）」に対する開発要請へ対応中 【政策提言数】 • 医薬品アクセスに関する案件：15件 • 感染症領域に関する案件：4件		
		③途上国の医療アクセスに貢 献したパートナーシップ数	• 常時2件以上	• 4件	以下のパートナーシップを継続 • WELCO Lab • PATH AMR Network • カンボジア母子保健支援事業 • ベトナムにおける薬剤感受性サーベイランス研究		

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI 目標 （#住友ファーマ単体としてのKPI目標）	【2024年度実績】		2025年度からの KPIの変更	2025年度からのKPI目標の変更 （#住友ファーマ単体としてのKPI目標）
人的資本の拡充と 企業文化の浸透 8 働きがいも 経済成長も	従業員が持つ知識や能力を「資本」とみなして投資の対象とする とともに、価値提供につながる企業文化の浸透により、持続的な企業価値の向上につなげる。	①従業員エンゲージメントスコア	- SMPオピニオン¹におけるエンゲージメントスコアの維持向上# - エンゲージメントスコア 63%*²未満の部門割合の低下# *1 クア尔特リクス社のQualtrics Employee XMを用いた全社意識調査 *2 クア尔特リクス社がベンチマークする日本企業平均エンゲージメントスコア	エンゲージメントスコア*：44% * 経営・会社に関する全社アンケート	新たに「経営・会社に関する全社アンケート」を実施し、「新経営チームに対する期待度」、「経営に対する要望度合い」、「エンゲージメントの確認」を調査。調査結果から抽出された課題に対して、ワーキンググループを公募し、それぞれの課題解決に向けた取組を進行中。		「経営・会社に関する全社アンケート」におけるエンゲージメントスコアの向上#
		②女性管理職比率	2027年度までに20%以上#	14.8%（13.7%） 括弧内は2023年度実績			
		③選拔型研修受講者数	毎年80名#	－ （2024年度は中断）	2024年度のSMP Academy（リーダーとして必要となる経営リテラシーの体系的な学習や、デジタル化時代のビジネスモデル立案や実行に関する研修）の実施は会社状況を考慮し中断		毎年40名#
		④キャリア・コンサルティング相談件数	毎年200件#	17件	- 社内のキャリアコンサルタント（国家資格保有者）によるキャリア面談実施 - 会社状況を考慮し、8月以降キャリア面談を中止	KPI削除	
		⑤デジタル人材・データサイエンティスト数	2024年度までにシチズン・データサイエンティスト 100名# 2027年度までにシチズン・デベロッパー 150名#	- シチズン・データサイエンティスト：114名 - シチズン・デベロッパー：76名	- シチズン・データサイエンティスト：公募型研修を継続実施し、KPI目標を達成のため、予定通り2025年度よりKPI目標から削除 - シチズン・デベロッパー：ハンズオンセミナーの開催による人材育成、コミュニティサイトの再構築、個別相談会の開催、社内広報への寄稿による周知、社外交流会への参加		2027年度までにシチズン・デベロッパー 150名#
		⑥人材育成投資額	一人あたりの投資額の維持#	（非開示）	【全社対象】 - 人材育成体系図に沿った階層別研修の実施 - 自己研鑽型研修の実施 【各部門】 - 専門スキル等に特化した人材育成の実施		
		⑦CHANTOの浸透	GSPの地位確立に向け、従業員の行動変容に資する施策の毎年実施#	従業員アンケート結果によりCHANTOの内容の周知や浸透が一定程度達成されたことから、2024年度をもって浸透施策の実施を終了		KPI削除	
人権の尊重 10 人や組織の平等 となくそう	事業活動全体における人権リスクを特定し、その防止または軽減を図る。また、ビジネスパートナーその他の関係者にもその取組への理解と支持を求め、バリューチェーン全体において人権を尊重する。	①全従業員に対する人権教育・研修（e-learningを含む）の実施	人権ポリシーの浸透および人権への意識向上に向け、教育研修を年1回以上実施	- 新入社員研修：1件（「ビジネスと人権」について） - 住友ファーマ全従業員を対象にe-learningによる研修：1件（「強制労働・児童労働」について） - 住友ファーマ全従業員を対象にハラスメント研修：1件（セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント）			
		②グループ各社の事業活動を含むバリューチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの実施	- デュー・ディリジェンスおよび主要なビジネスパートナーへの働きかけの累計実施件数の増加 - 重大な人権侵害発生ゼロの実現	- グループ会社にてアンケートによる詳細リスク調査（人権リスク調査含む）実施：2社（2023年度は12社に実施） - 上記詳細リスク調査結果フィードバック及びヒアリングを実施：14社（住友ファーマを含む） - ビジネスパートナーを対象としたサステナビリティ調査（人権リスク調査含む）実施：30社 - 重大な人権侵害発生：0件			
環境への取組の推進 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を	環境汚染の防止、気候変動の緩和、資源循環などに取り組み、人々の健康の基盤となる地球環境を保全し、未来世代に受け継ぐ。	①温室効果ガス（GHG）排出（Scope1+2）	2050年度までにGHG排出量（Scope1+2）をゼロ 2030年度までにGHG排出量（Scope1+2）を2020年度比で42%削減	2020年度比36%削減	- 東京本社で購入する電力を100%実質再生可能エネルギー由来電力に切り替え - 計画的なカーボンニュートラル投資（省エネ・CO₂削減に資する設備投資）を継続して実施		
		②水使用量	2030年度までに水使用量を2018年度比で12%削減#	644千トン （2018年度（847千トン）比 24%減少）	- 水使用量削減目標の更新（原薬製造機能の縮小を考慮） - 空調稼働の調整や洗浄工程の見直し、日々の節水行動等、水使用量削減の取組を継続して実施中		2030年度までに2020年度の使用量（599千トン）以下# ※本目標は2024年度中より変更済
		③廃棄物再資源化率	再資源化率80%以上の維持、2030年度までに85%以上#	83%	廃油の燃料化、PTP包装廃材やプラスチック容器のマテリアルリサイクル、使用しなくなった研究機器の有価物化などさまざまな取組を継続中		
		④廃棄物最終処分率	最終処分率1%未満の維持、2030年度までに0.5%未満#	0.2%	- 非飛散性アスベスト処理を埋立から再資源化に変更 - リサイクルを推進し、最終処分を可能な限り回避した処理方法、処分業者を検討、選定		

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI 目標 （#住友ファーマ単体としてのKPI目標）	【2024年度実績】		2025年度からの KPIの変更	2025年度からのKPI目標の変更 （#住友ファーマ単体としてのKPI目標）
コーポレート ガバナンスの向上 16 平和と公正を すべての人に	実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築を継続して追求し、持続的な成長と企業価値の向上に努める。その中で、取締役会の機能のさらなる向上、少数株主の利益保護、適切なグループ会社運営に取り組む。	①取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく重点課題への取組	• 実効性評価における定量的評価結果の良好なレベルの維持	• 2024年度の定量的評価の結果は一定の良好なレベルを維持	• 2023年度の実効性評価の結果として抽出された2024年度の重点課題である「北米グループ会社に対する監督の強化」、「中長期的な課題についての建設的な議論」、「人的資本に関する議論の深化」への取組を実施 • 2025年2月から3月にかけて実施した、取締役および監査役全員に対するアンケートとその分析結果に基づき、同年4月および5月の取締役会において意見交換を実施 • 2024年度取締役会の運営に関して、重大な問題の不在および運営の実効性の確保を確認 • 2024年度重点課題への取組において適切な進捗を確認、更なる改善余地があることを認識		
		②グループガバナンスの強化	• 再編後の北米グループ会社を含めたグループガバナンス体制の再構築	• Sumitomo Pharma America, Inc.のPresident & CEOに住友ファーマの取締役を派遣し連携・管理を強化 • 欧米子会社の資本再編を実施。欧米各社（Sumitomo Pharma Switzerland GmbH、Sumitomo Pharma America, Inc.、Myovant Sciences Ireland Limited）を当社の直接子会社化。北米事業運営への関与強化とともに複雑な資本構成による意思決定プロセスの煩雑化を解消。			
		③少数株主保護に配慮した適切なグループ会社間取引の実施	• グループ会社間取引利益相反監督委員会の定時（年1回）に加え必要に応じた開催	• グループ会社間取引利益相反監督委員会を5回開催	• 再生・細胞医薬事業の再編（S-RACMOの持分割合変更、RACTHERA株式譲渡契約他）		
リスクマネジメントの強化 3 すべての人に 健康と福祉を 17 パートナシップで 目標を達成しよう	実効性のあるBCPの構築、情報セキュリティの強化など、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクに適切に対応できるリスクマネジメント体制を整備・推進する。	①リスクアセスメントの実施および評価結果に基づく適切な支援	• 年度毎のリスクアセスメントのすべての部門での実施	• 国内外のグループ会社を含めた全部門でのリスクアセスメントおよびアセスメント結果に基づいた対策の実施			
		②事業継続マネジメント（BCM）、事業継続計画（BCP）の再構築および教育訓練	• 優先業務のある部門における教育訓練、BCP更新の年1回以上の実施#	• 各本部・部門、国内グループ会社のBCPの更新、演習・講演会の実施 • 当社優先製品の見直しおよびサプライヤー管理の状況を確認 • BCMの社則や文書管理、防災/リスクに関する情報掲示板の運営 • Sumitomo Pharma Asia Pacific Pte. Ltd.、住友制薬投資（中国）有限公司および住友制薬（蘇州）有限公司のBCP策定			
		③適切な情報管理に向けた教育研修の実施	• 情報管理における知識・意識の向上に向け、必要となる教育研修の年1回以上の実施	• 新入社員向け情報管理研修実施（集合研修） • 全役職員向け情報管理研修実施（e-learning）			
		④事業活動に重大な影響を及ぼす事象	• 重大事故発生件数 毎年0件 • 重大な情報漏えい等の発生件数 毎年0件 • 重大なITセキュリティインシデント発生件数 毎年0件	• 重大事故発生件数：0件 • 重大な情報漏えい等の発生件数：0件 • 重大なITセキュリティインシデント発生件数：0件			
コンプライアンスの推進 16 平和と公正を すべての人に	コンプライアンスの意識を高く維持するための教育・研修やコンプライアンスに疑念を感じた際に誰もが躊躇なく相談できる意識の醸成に努め、高い倫理性が求められる生命関連産業の一員として、法令を遵守し、高い倫理観を持った透明かつ公正な企業活動を行い、ステークホルダーからの信頼をより強固なものとする。	①コンプライアンス教育研修の実施	• 最新知識・意識向上に資する研修の年1回以上の実施	• 層別研修：新入社員研修（キャリア入社含む）、新任GM研修 • 項目別研修：独禁法、情報管理、人権尊重、輸出規制、薬機法遵守体制、環境・安全、インサイダー取引防止			
		②内部通報制度の認知度、理解度	• 認知度 現水準の維持 # • 理解度 2027年度までに認知度と同水準まで向上#	— （2024年度は調査未実施）			
		③重大なコンプライアンス違反件数	• 毎年0件	• 0件			